

町政執行方針及び 町政報告 (要約)



平成28年第2回町議会定例会が6月28日に招集され、報告3件、議案8件が審議され、同月29日に閉会しました。

そのあらましについてお知らせします。

はじめに

去る、6月5日投開票が行われました積丹町議会議員補欠選挙において、町民の皆さんから多くのご支持を得てご当選されました松尾大樹氏に心からお祝いを申し上げます。

松尾議員におかれましては、今日の地方議会に求められております役割と機能の重要性をご理解いただき、その職責を通して私たちの郷土・積丹町のまちづくりと町勢の進展にご尽力を賜りますよう、心からお願い申

し上げます。

(注) 冒頭の町政執行方針で3期目の町政を担う松井町長の所信表明が行われました。(「広報しゃこたん7月号掲載」)

平成27年度各会計決算の概況

平成27年度の各会計決算については、出納閉鎖を経て会計管理者の下で、監査委員への審査に付するための整理作業中ではありますが、その見込みについて概況をご報告申し上げます。

一般会計では、特別交付税の3月交付分などにより歳入額が確定するとともに、去る3月議会定例会において補正予算措置をした各基金への積立を行いました。

これらの結果、歳入総額37億3,415万3千円、歳出総額35億4,108万3千円、翌年度に繰り越すべき財源5,563万8千円、差引収支額1億3,743万1千円の決算見込みです。

また、6特別会計は、一般会計から総額2億9,910万7千円(前年度3億1,135万9千円)の繰

入れを行い、歳入歳出総額とも6億8,358万6千円の決算見込みです。

なお、出納閉鎖期での各種基金残高は、年度中積立額1億1,684万9千円、同取崩し額4,538万8千円、差引総基金残高(備荒資金を含む)は、12億8,704万7千円(前年度12億1,564万円)です。

簡易水道事業、国民健康保険事業及び産業交流雇用対策推進事業など各特別会計における単年度収支は、一般会計からの多額の繰入金により収支均衡を維持し、赤字の発生を回避している実情にあります。

一方、政府の消費増税先送りへの方針転換に伴い、その新たな財源確保の再検討が必至な情勢となり、既に新たな国の重要政策として着手している子育て支援対策等の社会保障政策や、地方創生等人口減少対策の明年度以降の行方と、国の財政健全化論議における地方交付税制度の現行水準維持への懸念など、今後の地方自治体の財政運営への大きな影響が危惧されています。

そうした国政の動向を踏まえるとき、町民の皆さんには、本町の7つの特別会計の運営収支の均衡を確保し赤字の「累積化回避」を優先せざるを得ない当町の財政運営の実情と、町の3つの課題との両立の重要性についての共通の認識を一層深めていただくとともに、議会におかれましてもそれらの方策について、可能な限り様々な観点から積極的なご検討、ご議論をいただきますようお願い申し上げます。

平成28年度追加主要事業予算

本年は、積丹町長の改選期にありましたことから、当初予算の編成は、行政運営の基本となる経費を中心としたいわゆる骨格予算として編成させていただいており、当初予算議決後に国の補助内示が判明した一部事業については、先の第3回臨時議会において補正予算措置をさせていたいただきました。

従いまして、その後に補助内示が判明した事業並びに政策的な懸案事業で、過疎対策事業債及び地方交付税等の財源確保対

策の見通しや緊要性の観点から、検討、保留していた複数の主要事業計画の概要について、別途、議会での説明の機会をいただいた後の早い機会に、所要の補正予算案を提出させていただきたいと考えています。

■ 積丹町町制施行60年記念事業

本年は、昭和31年9月30日に積丹町が誕生してから60年の節目を迎えます。

町民の皆さんには、町内各地域や各家庭の60年の歩みを懐かしく思い出し、改めて郷土愛の大切さを共有し育む機会として、「積丹町町制施行60年記念事業」を冠した催事を外部機関・団体等の協賛も得て実施したいと考えています。

現在、庁内において検討中の関連記念事業計画案について、別途、議会での説明と議員各位のご意見を拝聴する機会をいただいた後の早い機会に、実行計画に沿った補正予算案を提出させていただきたいと考えています。

■ ふるさと納税寄附金制度への対応状況

ふるさと納税制度の活用が、地元特産品の消費拡大を図り基幹産業の活性化に資するため、町内産業経済団体や事業所、個人事業者などを対象とした、返礼品取扱参加事業者等説明会を、去る4月18日に開催し、また、当日参加出来なかった事業者等に対しましては、個別に説明と奨励を行うなどして参加事業者を募ったところ、6月15日現在で、9事業者から49品目の水産加工品、農産物などについて参加の申し込みがありました。

引き続き参加事業者拡大のための随時受付を行うほか、ふるさと納税寄附金返礼品の受付を、来る7月中旬から開始する予定で鋭意準備中です。

■ 国の地方創生関連施策への対応状況

我が国が人口減少社会を迎えた中、1億総活躍社会の実現に向けた重点施策を構成する国の「地方創生対策」関連予算のうち、地方創生加速化交付金につきましては、広域連携事業1

件、国際リゾートを核としたしりべし「人と仕事のベストミックス」加速化事業（計画事業費740万円、交付金710万円）また、市町村単独事業2件、①積丹版「健康食」と運動プログラム開発による仕事 創生事業（計画事業費3,452万円、交付金2,450万円）、②積丹の気候風土を生かした「スピリッツ開発」によるしごと創生事業（計画事業費4,410万円、交付金3,900万円）の各事業予算につきましては、本年の第1回定例会及び第2回臨時会において議決をいただき、平成28年度に繰り越して実施するべく関係者等と実行計画の細部について調整作業を鋭意進めています。

平成28年度地方創生推進交付金（新型交付金）につきましては、現在、加速化交付金採択2事業を基本としてさらに幅広く事業を展開するため、当該交付金の活用を申請するべく、内閣府へ事前協議に付しておりますが、加速化交付金以上に採択のハードルが高いことから採択の可否については、予断を許さない状況にあります。

平成27年度 各会計決算概況（見込）

※計数は、四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

	A		B		C	D	E		
	歳入総額	うち繰入金	歳出総額	うち繰出金	(A) - (B) 歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	(C) - (D) 実質収支		
一般会計	3,734,153	—	3,541,083	299,108	193,069	55,638	137,431		
特別会計	簡易水道事業	171,002	108,478	171,002	—	0円	0円	0円	
	国民健康保険事業	事業勘定	194,558	62,458	194,558	—	0円	0円	0円
		直診勘定	69,707	17,813	69,707	—	0円	0円	0円
	下水道事業	58,135	48,389	58,135	—	0円	0円	0円	
	介護福祉サービス事業	36,024	15,840	36,024	—	0円	0円	0円	
	産業交流雇用対策推進事業	117,321	29,396	117,321	—	0円	0円	0円	
	後期高齢者医療	36,840	16,734	36,840	—	0円	0円	0円	
特別会計 計	683,587	299,108	683,587	—	0円	0円	0円		
合計	4,417,738	299,108	4,224,669	299,108	193,069	55,638	137,431		

また、本交付金の採択は、地域再生法に基づく交付金事業として、明年度以降の複数年度にわたる法律補助事業として担保される反面、その補助率は2分の1とされているため、補助残の地方負担財源確保の見通しについて、本年度分の国の支援策の直近の動向を見極めた計画事業費規模とする必要があると考えています。

美国川河川改修事業

明年秋頃新橋完成めざして

小樽開発建設部が実施する国道美国橋架替工事は、去る4月27日に今年度の工事説明会が開催され、事業主体の後志総合振興局小樽建設管理部及び小樽開発建設部小樽道路事務所から事業の進捗状況と今年度の工事計画について説明がありました。

今年度の工事施工計画は、5月上旬に左岸域（柳町地区）で着手、旧橋の橋脚・橋台を撤去した後、11月頃までに新橋の橋脚・橋台の築造と橋台護岸を整備し、明年3月までには橋桁と床版の架設により新橋の全容が見える予定です。

また、この間の既設流雪溝の

排出口が仮移設されることや工事区域内での歩道確保の困難性についての説明がありました。特に、当該工事による歩道の通行止めは、地域住民の日常生活の利便性に影響が大きく、町としても特に善処を要請し、右岸域（小泊地区）と併せて、周辺土地所有者の協力を得て、過日可能な範囲内で新たな歩道ルートが確保されました。

また、小樽建設管理部からは、明年秋頃の新橋完成を目指しながらも、事業予算の制約もあり、今年度は国道美国橋架替工事を重点的に取り組むほか用地買収及び物件補償を継続実施し、上流部を含む河川護岸施設等の整備工事は次年度以降になる見込みであることのほか、道の補償工事となる「町道美国堤防通り線代替計画」の進捗状況と、並行する町道栄町本通り線との取付箇所の見直し案の概要について説明がありました。

他の町道4路線の付替工事を含め、地域住民の利便性と交通安全確保の両面に配慮した町道整備の実現に向けて、今後北海道との調整協議に当たってまいります。

また、この間の既設流雪溝の

後志総合開発期成会要望活動

後志総合開発期成会（会長：宮谷内蘭越町長、構成：後志管内1市19町村）は、去る5月24日及び26日に北海道開発局や北海道など道内関係機関へ、また、6月2日には中央省庁へ出向き、後志管内20市町村の農林漁業や観光産業の振興、交通ネットワークの形成、国土基盤整備、生活環境の改善及び保健・福祉・教育の振興など7分野59項目116事業の要望活動を佐藤議長とともに行ってまいりました。

所属部会の水産部会としての提言要望事項は、小樽地区漁業協同組合長会からの要望事項を含む、計画的な漁港・漁場整備、漁家経営の安定化、海獣類被害対策、水産資源の生育環境保全など主要7項目24事業です。

特に、後志沿岸を含む日本海地域の漁獲量の激減や魚価の低迷などから、漁家・漁協経営をはじめ、漁村の活力も著しく低下し危機的状況にあるため、緊急的、短中長期的かつ総合的な「日本海特別振興対策」の早急な構築とその実施を強く要望してまいりました。

また、この間の既設流雪溝の

当町としても後志総合振興局、漁協、系統機関等と連携して、「日本海漁業振興プロジェクト」などの道の振興方策の策定に積極的に参画し、当町の漁業の地域事情とその窮状を訴えるとともに、その対策の具現化に引き続き努力してまいります。

北海道新幹線延伸促進等運動

去る5月24日、小樽市で「北海道新幹線建設促進後志小樽期成会」総会が開催され、新函館北斗・札幌間の早期完成、青函共用走行問題の早期解決などの要望活動を引き続き展開していくことが確認されました。

北海道横断自動車道黒松内・小樽間建設促進運動

去る5月24日、小樽市で、「北海道横断自動車道黒松内・小樽間建設促進期成会」総会が開催

され、既に事業着手している余市・小樽間の早期開通と小樽ジャンクションのフルジャンクションでの整備実現、俱知安余市道路の早期開通、黒松内・俱知安間の早期事業化・着工を併せて要望していくことが確認さ

れました。

また、俱知安余市道路着工式が同月29日、余市農道空港で行われ、佐藤議長とともに出席してまいりました。

総務課関係

原子力安全対策の動向等

北海道電力株は、去る4月13日から後志管内20市町村の住民を対象とした「泊発電所の安全対策等に関する地域説明会」を開催しており、当町では4月14・15・19日の3日間、余別・入舸・美国の三地区で開催され、延べ70名が出席しました。

説明会では、北電から「原子力発電所の新規制基準と泊発電所の安全対策」について説明が行われた後、出席者から質問や意見が出されてまいりました。

国の原子力総合防災訓練は、今秋、泊地域で実施されることになり、当町を含む積丹半島に位置する町村が主な訓練対象地域となる予定であることが、過日、北海道より説明がありました。

当町においても、国及び道が



計画する訓練内容に従い、必要な対応準備を進めていきます。

内閣府は、国の防災基本計画に基づき、原子力発電所立地地域毎に国の関係省庁と道県で構成される「地域原子力防災協議会」を設置し、「地域防災計画・避難計画」、「国の対応」、「電力事業者の協力」から構成される「緊急時対応」を取りまとめることとしています。

泊地域においては、昨年7月、内閣府が作成した「中間取りまとめ」が公表された後、国、道、本町を含む関係13町村、北電の各担当者による作業部会において作業が進められており、部会案の取りまとめが終了した後に関係省庁協議が行われ、その後、今夏にも開催される予定の泊地域原子力防災協議会において「緊急時対応」の内容について確認がされることとなっており、また、同協議会には、私を含む関係13町村長がオブザーバーとして参加することになっています。

また、今秋の国の原子力総合防災訓練は、この「緊急時対応」を基本に実施されることとなっていることから、実効性のある

「緊急時対応」となるよう、その内容と動向を注視していきます。

泊発電所の緊急時防護措置実施の判断基準となる空中線量率の測定が可能な「電子線量計」が、道が実施主体となり当町内に増設する計画が検討されている旨、道から報告がありました。

企画課関係

地域おこし協力隊等の増員

本町の栽培漁業の定着化推進や漁業者の同技術の改善向上等の指導に資するための地域おこし協力隊として、去る4月1日付けで、元留萌地区水産技術普及指導所長の職にあった方1名を採用し、町内に在任して業務に従事しています。

また、当町の新たな移住定住対策など、増大している地方創生対策関連事業等の課題克服と円滑な事業推進に資するため、国の制度活用により定住支援員1名を採用するべく事務を進めています。

まちづくり活動支援基金補助

助金

3団体4事業へ交付決定

まちづくり活動支援基金補助金による平成27年度実施事業報告会は、去る5月17日開催され、6団体が実施した7事業について、関係団体代表者が出席して事業成果を発表するとともに、事業選定委員会委員より各事業への取組などについての質疑が行われました。

また、平成28年度の第1次事業募集には、地域づくり支援事業（ソフト事業）に3団体から4事業の応募があり、5月17日開催の事業選定委員会において応募団体から計画事業内容の説明と聴取と同委員会審議が行われ、同日付けで同委員会の意見が付された答申がありましたので、同委員会の答申に沿って3団体4事業について補助金の交付を決定し、その旨を通知しました。

町民の皆さんの主体的・自主的なまちづくり活動を支援する同補助金がより一層有効活用されるよう啓発に努め、引き続き協働のまちづくりの推進に役立つるほか、過年度の助成事業団

体の活動状況について、広く町広報紙等での紹介に努めていきます。

税務課関係

平成27年度町税及び税外収入金の収納状況

一般会計（町民税ほか4税）につきましては、現年度分、滞納繰越分を合わせ調定額1億9,756万3千円（前年度2億8,177千円）、収入済額1億6,338万4千円（前年度1億6,493万2千円）の収納率82・70%（前年度82・13%）の決算見込みです。

町税につきましては、現年度の調定額は前年度を約247万円下回っておりますが、これは、漁業や商業関係の所得が増加したことにより、町民税調定額が約131万円伸びたものの、固定資産税調定額は、3年毎の評価替による評価額の下落、河川改修に伴う家屋の取り壊し減等により約387万円減少したことによるものです。

なお、現年度分、滞納繰越分を合わせた収納率は、前年度を0・57ポイント上回り、収入未

済額は前年度より約487万円減少しています。

国民健康保険税につきましては、現年度分、滞納繰越分を合わせ調定額1億3,246万5千円（前年度1億3,725万円）収入済額8,940万7千円（前年度8,875万8千円）収納率67・50%（前年度64・67%）の決算見込みです。

国保加入者の減少などにより、現年度調定額は前年度を約467万円下回っていますが、収納率は、後志広域連合への強制徴収案件の引継ぎや現年度分の重点的な取組の効果もあり、現年度分、滞納繰越分を合わせた収納率は、前年度を2・83ポイント上回り、収入未済額も約643万円減少しています。

税外収入（児童福祉費負担金ほか22科目）につきましては、現年度分、滞納繰越分を合わせ調定額1億9,136万1千円（前年度1億9,322万7千円）、収入済額1億4,312万5千円（前年度1億4,642万5千円）、収納率74・79%（前年度75・78%）の見込みです。

町の貴重な自主財源である税及び税外収入の確保は重要な課題であり、特に税については、後志広域連合等への徴収引継ぎによる徴収強化などにより滞納の防止と縮減に努めてきました。

住民福祉課関係

放課後児童健全育成事業を新たに実施

当町の新たな子ども子育て支援対策の一環として、保護者の就労機会の増大に対応した「放課後児童健全育成事業」の実施にあたり、保護者アンケートや保護者懇談会を開催し、放課後児童の安心・安全な居場所づくりと学習活動やスポーツ・文化活動の機会の提供等、当町独自の方策の具現化に向けた検討を重ねてまいりましたが、教育委員会所管の「放課後子ども教室」と、当初、新規事業として計画した住民福祉課所管の「放課後子ども支援事業」を一本化した「積丹町放課後児童健全育成事業」として、引き続きの検討課題はありますが、本年度は試行的に海洋センター等を会場に

周年実施を目指すこととしました。

事業支援サポーターの配置や利用児童の登録募集など体制の準備を急いでおり、夏季休業開始前までの事業開始を目指しています。

「憩いの広場」整備事業計画

2カ年計画で整備

積丹町地域密着型特別養護老人ホーム『ゆうるり』に隣接する「憩いの広場」整備につきましては、公園を利用する児童の保護者との懇談会や、既存樹木の樹木医診断、ゆうるり関係者などからの意見聴取等を参考に検討した結果、2カ年計画で整備を実施することとしました。

なお、同整備事業計画につきまして、別途、議会での説明の機会をいただいた後の早い機会に、本年度の整備事業費に係る所要の補正予算案を提出させていただきます。と考えています。

積丹町地域密着型特別養護老人ホーム整備事業の実施状況

社会福祉法人よいち福祉会が、去る4月1日開設した積丹町地域密着型特別養護老人ホーム『ゆうるり』は、全体的な運営体制が落ち着くまでには数カ月を要するのが通例であることから、入所定員29名のところ、開設時は20名として北海道の設置認可を経て運営がスタートし、5月末現在で満床となっています。

なお、同法人からは、引き続き介護職員の採用配置や入所待機者の見通しを見極めながら、同定員を29名に変更する予定であるとの報告を受けています。



▲町地域密着型特別養護老人ホーム「ゆうるり」

また、現在施工中の外構整備工事につきましては、排水工と建物前面の路盤工を終え、町道接続連絡路や敷地外周路の舗装等工事が8月31日完成工期に向けて進められています。

今後、同法人では、工事の進捗状況を見極めながら、落成式の開催及び浴場の一般住民への開放を行っていく予定です。

周産期医療対策の動向

社会福祉法人北海道社会事業協会小樽病院の分娩再開に向けた支援策を検討する北後志周産期医療協議会（会長：森井小樽市長）の第1回目の会合が、去る6月6日に後志総合振興局で開催され、同院の医師確保に向けて北後志6市町村、北海道及び医療関係団体（構成員14名）が、一体となり支援体制の充実を図ることになりました。

今後、地域周産期母子医療センター運営に係る収支計画、医師確保の方針や分娩再開の目標時期、施設改修計画内容などについて協議される予定です。



平成28年度積丹町敬老会 605名に案内

去る5月24日、平成28年度積丹町敬老会打合せ会議が開催され、本年度も自治会等連合会、民生委員協議会、老人クラブ連合会、女性団体連絡協議会で構成する敬老会実行委員会（実行委員長：鎌田自治会等連合会長）を組織し、来る9月15日に総合文化センター交流大ホールにおいて、敬老者の長寿を祝い、多年にわたる町の振興発展に尽くされたご労苦に敬意を表する催しを行うことといたしました。

本年度の対象者（75歳以上）は、6月1日現在、605名（前年度606名、1名減）で、敬老者全員に祝品として「紅白そーめん」を、88歳になられた20名の米寿に該当する方々には、記念品として「タオルケット」を贈ることとし、準備を取り進めています。

国保診療所関係

平成27年度運営状況

外来患者数は、延べ6、

769人（前年度比1,023人、13・2%減）で、1日平均28人（同4人減）です。

また、患者送迎バスの運行につきましても、98日間運行で1,020人（前年度1,000日間運行で1,192人、前年度比172人、14・5%減）で1日平均10人（同2人減）です。運営収支決算見込みつきましても、歳入及び歳出ともに6,971万円（前年度比77万円減）、一般会計からの繰入金（赤字額）は1,781万円（前年度比472万円増）の決算見込みです。

保育所関係

保育所の運営状況

多子世帯の保育料軽減へ

6月1日現在の入所児童数は、びくに保育所で21名（前年度同数）うち新入所児童数は5名、みなと保育所では8名（前年度比4名減）うち新入所児童数は1名、公立保育所の相互利用制度による町外保育所入所児童1名という状況です。

保育料の基準に関して、昨年度までは、保育所に同時に入所

している児童が2人以上の場合、2人目の保育料は半額とし、3人目以降は無料とすることに

なっておりますが、4月から、国の保育料軽減措置の拡大に併せた、低所得者世帯（年収360万円未満の世帯）に対する児童の年齢制限撤廃の制度改正により、生計同一の扶養児童数によって、上の子から数えて2人目の児童が保育所に入所している場合は保育料を半額とし、3人目以降は無料とするための町規則改正を行い運用しています。

子育て支援センターの運営状況

状況

5月末現在の利用者は、延べ128名（前年度比317名、60%減）、1日平均3名です。同センターの利用者に関しましては、大幅な減少となっておりませんが、本年2月頃から同センターを利用していた児童が保育所等へ入所したことにより減少したもので、今後は利用促進についてPRし子育て支援に努めていきます。

商工観光課関係

町内観光施設の利用状況

「岬の湯しゃこたん」、「水中展望船」及び「しゃこたん土産と喰い処カマイ番屋」につきましても、4月から本年度の営業を開始したところですが、雪解けは早かったものの、連休期間中やその後の天候不順により、利用客は各施設とも低調な推移となっております。

「岬の湯しゃこたん」の決算見込み

前年比赤字579万円減

平成27年度の岬の湯しゃこたんの決算見込みについては、入館者数は8万5,090人と前年度より2,489人（3・0%）増加し、また総収入額につきましても、軽食の売上げが増加したことなどにより、8,691万7千円と、前年度を477万6千円（5・8%）上回りました。

その結果、収支均衡を確保するための一般会計繰入金実績見込みでは、2,939万6千円（前年度比579万円、16・5%）

減となりました。

自然環境保全協力金

9年間累計1,328万円

積丹町自然公園環境保全協議

会（会長：佐藤観光協会会長、構

成：町及び町内産業経済6団

体）の総会が、去る5月11日に

開催され、昨年度の協力金の総

額は208万3,124円、平

成19年からの9年間の累計では

1,328万796円となり、

また、平成27年度事業として、

道有神威岬屋外公衆トイレの便

器洋式化や建物内部塗装、英語

標記看板の設置、遊歩道防護柵

の補修資材の購入等に609万

円を活用した旨の報告がありま

した。

エリアからの誘客を目的に積丹

観光協会、積丹観光振興公社及

び町の三者で、去る6月8日、

9日の2日間、仙台市内の旅行

業者等9社を対象に積丹観光ツ

アリーの誘致活動を行いました。

現在、函館圏域からの二次交

通に課題はあるものの、この誘

致活動を機に、食や景観などの

素材を活用した新たな積丹観光

の旅行商品化に結びつくことに

期待をしています。

農林水産課関係

農業の概況

去る4月12日開催されまし

た、新おたる農業協同組合通常

上げ、健全で活力ある組織づく

りを進めるための内部環境やり

スク管理体制の強化等を図るた

め参事制を導入することになり

ました。

全国森林レクリエーション

協会道央支部研修会

去る5月20日・21日の両日、

同協会道央支部（会長：赤松赤

井川村長）の主催する研修会が

当町において開催され、国有林

との連携事業に取り組んでい

る岩本えりも町長など道央圏の4

町村、小林一般社団法人日本森

林業振興会札幌支部長ほか総

勢10名の関係者が来町し、J T

の森積丹や分収造林地、さくら

ます祭りなどを視察されまし

た。

漁業の概況

平成27年度の積丹町管内の水

揚量は、イカ、ウニ、カレイ等

が不漁でありましたが、小女子、

ブリ、サケが堅調に推移し、前

年比327t、約5,012万

円（17・6%、5・1%）増と

いう状況でした。

本年5月末現在では、イカ、

マス、小女子が好調で、前年比

85t、約2,448万円（24・

4%、15・9%）増という報告

を受けています。

去る3月28日開催の東しゃこ

たん漁業協同組合臨時総代会で

は、基幹事業であります販売事

業で22億5,000万円の計画

に対し、23億9,100万円

（1億4,100万円、6・3%

増）の取扱高となる見込みであ

り、事業外利益を含む総利益

は500万円の計画に対し1,

450万円となる見込みである

との報告がありました。

また、平成28年度事業計画で

は、前年度の実績見込みを踏ま

え、23億5,000万円の販売

事業取扱高を見込んでいます。

資源増殖関係事業

現在実施中です。

これにより、工事と委託業務を合わせた総契約件数は11件、総契約金額は1,737万7千円です。

今後、町道維持補修工事、島武意トンネル改修工事、公営住宅美国団地屋根外改修工事、簡易水道量水器取替工事等の発注を予定しています。

幌武意地区急傾斜地の崩壊対策

幌武意地区の道道東側地区背後の急傾斜地崩壊対策につきましては、過年度来、北海道に対して要望を続けてきましたが、道建設部所管事業により本年度は地質調査及び工法対策等の検討が実施されることになりました。

引き続き対策工事の早期実現のため要望活動に努めてまいります。

簡易水道老朽管更新事業

来岸地区9月着工

採択要望中の来岸地区老朽配水管更新工事は、国の補助内示を得て本年度から着工することになりました。

今年度の工事は、同地区の一部区間で、ウニ漁期や観光繁忙期を避けた9月からの着工を予定しており、工事請負業者の選定後、着工前に住民説明会を開催する予定です。

地籍調査事業

入舸地区新規着手

今年度から新規着手する入舸地区市街地0・45km²を調査区域として国の補助金交付決定を受けましたので、7月からの初年度調査開始に向けて業務委託業者の選定、住民説明会開催等の準備を進めています。

道路事業

国の平成27年度補正予算により今年度再開された国道229号美国峠法面災害防除工事は、吹付法枠工4,839m²、落石防護柵工445m、排水工537m等が、明年3月完成予定で工事が進められています。

美国市街地国道歩道インター

ロッキング舗装の経年劣化に伴う不陸により、店先等に水溜まりや凍結等が発生しているため、関係自治会等からの改善要

望を受け、小樽開発建設部に要請を続けていたところ、今年度から不陸箇所の整正補修工事が順次実施されることになりました。

工事中、一時的な交通規制などご不便をおかけすることになります。ご協力をお願いいたします。

国道新橋の明年秋頃の完成後に、北海道の補償工事として計画されている町道栄町本通り線付替工事は、今年度も用地買収及び物件補償が進められています。

その進捗に応じて、同町道拡幅改良に係る当町の負担経費（用地買収費分）が発生することから、所要の補正予算案を本定例会に提出いたしました。

教育行政報告 (要約)



そごう まさひろ 教育長
(十河 昌寛)

学校教育について

6年ぶりに町内4校の小学校で入学式が行われ、小学校11名、そして中学校16名の新1年生も、2カ月が経過し、入学時の緊張感がほぐれ、新しい友達や仲間が増え楽しく学校生活を送っています。

また、入学後の初の大きな学校行事であります運動会・体育大会が5月22日の野塚小学校運動会を皮切りに、6月7日の美国中学校体育大会まですべての学校で行われ児童生徒は参加競技において、一生懸命走り、元気いっぱい演技や大きな声で仲間を応援するなど、日頃の練習の成果を十分に発揮して、各校とも素晴らしい運動会・体育大会が盛会のうちに終りました。

平成28年度全国学力・学習状況調査

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況の把握と分析を行い、教育施策の成果と課題を検証し、その改

善を図るとともに、学校における児童生徒の教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることを目的に、去る4月19日に美国小学校と日司小学校の小学6年生12名と美国中学校の3年生19名を対象とした全国学力・学習状況調査を実施しました。

今年度は、昨年度3年に1度実施した理科が除かれ、国語と算数（中学生は数学）の2科目の調査となりました。

各校の自己採点による調査結果の速報では、国語と算数などの2科目について、小学校、中学校とも昨年度と比較して正答率が下回ったとの報告を受けています。

教育委員会

平成28年3月31日で任期満了を迎えた教育委員長と教育委員長職務代理者の選任について、

去る3月23日開会の平成28年第3回教育委員会において、教育委員長に土井昌昭委員が、教育委員長職務代理者に郷六憲子委員が再任され、4月1日付けで就任したのでご報告します。

なお、教育委員長の任期は地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき、1年と定められています。

外国語指導助手（ALT）の配置

町内小中学校での英語の授業及び国際理解教育等の充実を図るため、平成23年度から外国語指導助手の配置を行ってきたところですが、6年目となる今年度も引き続き外国語指導助手を配置しました。

外国語指導助手は、昨年に引き続きアナ・ローレス氏（米国籍テキサス州・女性・29歳）です。

美国中学校での全学年の英語の授業のほか、小学校の外国語活動の対象学年である5年生、6年生が在籍する町内4校の小学校で授業を行っています。

また、放課後子ども教室において、子どもたちへ気軽に実用的な英会話に接する機会の提供

に努めるとともに、各戸に設置されているIP電話を活用した町民向け実用英語ワンポイント講座を放送するなど、国際理解教育を進めていきます。

余別地区遊具等の設置

平成23年に余別町内の公園に余市警察署余別駐在所が移築されたことで、同公園が廃止されたことから、地域から新たに遊具設置の要望があったところで

町では、昨年から住民福祉課が中心となり、地域住民との懇談会を行ってきた結果、遊具設置箇所については、敷地の広さや立地環境等から余別小学校正面側緑地広場が適地であるとの結論に至ったことから、今後は、教育委員会の所管事業として事務を進めていきます。

設置遊具については、当面、ブランコ、シーソー、すべり台などを設置することとし、その後の利用状況を見極めながら、遊具の拡充等を検討してまいります。

同事業計画案につきまして、別途、議会での説明の機会をお

願いした後、早期に本年度の整備事業費に係る補正予算措置を講じていきます。

生涯学習について

生涯学習等における各種教室等

少年教育につきましては、子どもたちの安心・安全な居場所を設けて学習活動やスポーツ活動、文化活動、地域住民との交流活動を行う「放課後子ども教室事業」を5月12日から開催し、

1回目は児童22名が参加したところですが、実施にあたっては、教育活動サポーター4名と地域コーディネーター1名を配置し、更に、ALTの協力のもと美国小学校のプレイルームや体育館、その他社会教育施設などを活用して、長期休業期間を除き、概ね週2回、本年度は昨年度より実施回数を10回拡充して年間80回行います。

また、子ども子育て対策の一層の充実を図るため、町長部局と協議を重ねてきた結果、「放課後子ども教室事業」と住民福祉課所管の「放課後子ども支援

事業」を一体化した「積丹町放課後児童健全育成事業」として、本年度は試行的に海洋センター等を会場に実施できるよう取り組んでいきます。

次に、様々な体験活動を通して心豊かで健やかに育まれることを目的に、第1回少年教室「春の山菜採り」を5月14日に積丹町研修センターと野外スポーツ林スキー場を会場に開催し、幼児・児童・保護者等29名が参加しました。

実施にあたっては、ふるさと学習や食育につながるよう、積丹町山岳愛好会と北海道フードマイスター指導のもと、野草観察と採取した山菜を食材に用いた天井を作り、参加者全員が満足した楽しい教室となりました。

家庭教育につきましては、絵本を介して、親子がふれあう時間を持つきっかけと子どもの情操を養うことを目的とした「ブックスタート事業」にかか



を実施しました。また、第2回リフレッシュ学級では6月9日、学級員23名が参加して、北広島市・恵庭市の体験型施設を研修視察しました。

本学級は、今後3回の開講を予定しており、文化活動や健康づくり講座などを通じ、学級員がともに地域活動に参加し合えるような学習の推進に努めています。



▲リフレッシュ学級「音楽療法体験」

いきます。

高齢者教育につきましては、高齢期における積極的な社会参加や余暇活動を促すリフレッシュ学級の開講式を、去る4月28日にB&G海洋センターで行い、引き続き、第1回目のリフレッシュ学級「音楽療法体験」を実施しました。

また、5月26日には、積丹町ふれあいゲートボール場において、3チーム15名が参加して第26回B&G杯争奪ゲートボール大会を開催しました。

今後もスポーツを通じて健康づくりに取り組める環境整備や各スポーツ団体の育成とスポーツの普及に努めるとともに、住民の皆さんが気軽に親める各種教室などを進めていきます。

きます。

社会体育の振興

スポーツの推進につきまして、一人ひとりが健康の維持増進を図り、自発的・自立的に取り組む環境づくりを進めるため、去る5月18日、第27回町内ソフトバレーボール大会を積丹町B&G海洋センターにおいて、4チーム18名が参加して実施しました。

また、5月26日には、積丹町ふれあいゲートボール場において、3チーム15名が参加して第26回B&G杯争奪ゲートボール大会を開催しました。

今後もスポーツを通じて健康づくりに取り組める環境整備や各スポーツ団体の育成とスポーツの普及に努めるとともに、住民の皆さんが気軽に親める各種教室などを進めていきます。

海洋センターを活用した地域コミュニティ再生に関するモデル事業

海洋センターでは、昨年から引き続き、モデル事業の取組と

して、「Let's try B&G キッズ広場事業」、「B&Gいきいき・たまり場事業」、「B&Gはつらつウォーキング事業」の3つの事業を活用し、「子どもから高齢者まで、誰にも親しまれ、気軽に集える地域の拠点」として、B&G海洋センターの高度利用を図っているところです。

「B&Gはつらつウォーキング事業」では、来る7月17日に岬の湯しゃこたん敷地内を拠点に、積丹町町制施行60年記念事業「ウォーキングフェスタ」として、ウォーキングイベントを開催予定です。

イベントには、マラソンランナーの谷川真理さんをゲストにお招きし、参加者へのウォーキング指導と併せて一緒にウォーキングに参加していただきます。参加者や町民の皆様には、誰でも気軽にウォーキングができ、身体を動かすなど健康意識の高揚につながることから、一人でも多くの参加をお待ちしています。

また、教育委員会では広く町民の健康づくりを進めるため、ウォーキングフェスタや高齢者健康講座、転倒予防教室（てん

とうむし教室）などを実施することとしており、住民福祉課が実施する「はつらつウォーキング歩健事業」や「積丹げんき応援歩イェント事業」とも連携を図り、町民の健康づくりへの関心を高め、健康的な生活習慣の定着の推進に努めていきます。

審議された案件

報告第1号

平成27年度積丹町一般会計補正予算繰越明許費繰越計算書について

地方公共団体セキュリティ強化対策事業、地方創生加速化交付金事業、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業、岬の市場トイレ建設事業及び外国語指導手配置事業に係る平成27年度予算の繰越明許費は平成28年度に繰り越したので、報告するものです

(報告)

報告第2号

専決処分承認を求めめる件について(平成28年度積丹町一般会計補正予算(第2号))

熊本地震被災者に対する支援金として、歳入歳出予算の総額にそれぞれ65万円を追加し、27億5,394万5千円にしたものについて報告し、承認を求めめるものです。

(承認)

報告第3号

積丹町の国民の保護に関する計画の変更について

北海道国民保護計画の一部改正等に伴い、積丹町国民保護計画の一部を変更することについて法律の規定により、報告するものです。

(報告)

議案第1号
財産の減額譲渡について
美国川河川改修事業に係る移転対象者に売払い公募を行った町有分譲地(商工会横)1区画を美国川河川改修移転対象者支援対策事業の一環として減額譲渡することについて議会の議決を求めるものです。

(原案可決)

議案第2号

積丹町固定資産評価審査委員会委員の選任について

任期満了に伴う積丹町固定資産評価審査委員会委員3名の選任について、議会の同意を求めめるものです。

(同意)

議案第3号

北海道市町村職員退職手当組合規約の変更について

北海道市町村総合事務組合規約の変更について

議案第5号

北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について

1団体が各組合を脱退したこと並びに組合規約の一部変更について変更等のため、組合構成団体の議会の議決を求めるものです

(議案第3号から第5号まで)
いずれも原案可決

議案第6号

平成28年度積丹町一般会計補正予算(第3号)

臨時福祉給付金給付事業費やはつらつウォーキング歩健事業

費、町道栄町本通り線整備事業負担金など歳入歳出予算の総額にそれぞれ722万7千円を追加し、27億6,117万2千円にするものです。

(原案可決)

議案第7号

積丹町簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

入舸地区消火栓及び老朽管修繕費として歳入歳出予算の総額に100万円を追加し、1億7,920万7千円にするものです。

(原案可決)

議案第8号

平成28年度積丹町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

納付金等算定標準システム改修委託料として歳入歳出予算の総額に50万円を追加し1億8,951万1千円にするものです。

(原案可決)

第4回町議会臨時会
議会ニュース

平成28年第4回町議会臨時会が7月15日に招集され、同日閉会しました。そのあらましについてお知らせします。

議案第4号

積丹町過疎地域自立促進市町村計画の変更について

積丹町過疎地域自立促進計画の一部を変更することについて議会の議決を求めるものです。

議案第5号

平成28年度積丹町一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億1,473万1千円を追加し、28億7,590万3千円にするものです。(詳細は次ページ)

議案第6号

積丹町簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)について

入舸地区消火栓整備費として歳入歳出予算の総額にそれぞれ70万円を追加し、1億7,990万7千円にするものです。

(議案第1号、第6号まで)

いずれも原案可決

議案第1号

工事請負契約の締結について

議案第2号

財産の取得について

平成28年度入舸中央橋架替工事請負契約の締結について、また、平成28年度雪寒機械(除雪ドーザ)購入事業に係る財産の取得について、それぞれ議会の議決を求めるものです。

議案第3号

財産の減額譲渡について

美国川河川改修事業移転対象者へ売払い公募を行った町有分譲地(歯科診療所横)1区画を、美国川河川改修移転対象者支援対策事業の一環として減額譲渡処分することについて議会の議決を求めるものです。



平成28年度 主な事務・事業の追加実施

本年は積丹町長の改選期にあったことから、当初予算の編成は骨格予算として編成されています。今回、政策的な懸案事業で、補助金や過疎対策事業債等の財源確保の見通し、緊要性の観点から検討を進めていた次の事業（9件・総事業費1億1,344万7千円）についての予算が議決されました。

(注) [事業名] [今年度予算額] (うち国・道補助金又は地方債) の順

地域ぐるみでつくる健康、支えあう福祉のまちづくり『町民福祉』

■ 憩いの広場（公園）整備事業 4,340万円（4,340万円）

「憩いの広場（公園）」の老朽化した遊具・広場等について、本年度から2カ年計画で整備。

■ 余別地区遊具等設置整備事業 110万円

余別小学校グラウンドに設置されていた児童用遊具の多くが老朽化により、利用できない状況が続いているため、同敷地内に新たに遊具を整備。

自然と共生し、安全で快適な暮らしを実現するまちづくり『防災・生活基盤・環境』

■ 町道幌武意基地線整備事業 660万円（620万円）

町道幌武意基地線について、一部拡幅改良工事を本年度から2カ年計画で実施。

■ 余別地区防災避難路等整備（小規模治山）事業 550万円（545万円）

災害時の避難場所（余別町の雙源寺前広場）を本年度から2カ年計画で避難路や避難場所、土留擁壁等を整備。

■ 日司地区小規模治山事業 450万円（445万円）

長年の課題の日司町黒松内沢川の防災対策のため、治山事業により谷止工等の整備を実施。

産業が連携し、豊かな地域資源をまもり活かすまちづくり『産業振興』

■ 日本海漁業振興緊急対策事業等 100万2千円（50万1千円）

東しゃこたん漁協青年部が取り組んでいる「キタムラサキウニ肥育実証試験事業」及び「岩ノリ資源増殖試験事業」に昨年度に引き続き助成支援。

みんなが主役、未来へつなぐ協働のまちづくり『コミュニティ・行財政』

■ 総合文化センター改修事業 2,550万円（2,500万円）

平成8年度に建設された総合文化センターの老朽化対策のため、本年度から複数年度にわたって改修工事を行います。本年度は、雨漏りが発生している屋上防水工事と地下車庫ロードヒーティング改修工事を実施。

■ 多目的バス購入事業 2,514万5千円（2,490万円）

現在使用している多目的バス（42人乗）が、経年劣化による故障が多発、公用車の安全運行を確保するため更新。

■ 積丹町町制施行60年記念事業 70万円

積丹町は、昭和31年9月30日の1町2村の合併より本年で60年の節目を迎えることから、各種記念事業を計画。（詳細は4ページに掲載。）

公表

地方自治法第 199 条第 4 項の規定により行った、平成 27 年度に係る監査の結果を同条第 9 項の規定により公表する。

平成 28 年 7 月 8 日

積丹町監査委員 山田 文雄
積丹町監査委員 葛西 敏夫

第 1 監査の概要

1 監査の種類

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づく監査

2 監査対象課等及び監査実施期間と試査の範囲

(1) 監査実施期間

監査は平成 28 年 2 月 29 日から 5 月 27 日までの 8 日間で実施した。

(2) 試査の範囲

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までに契約事務が終了した委託料のうち 1 件 10 万円以上のもの、工事請負費のうち 1 件 100 万円以上のもの、全ての備品購入費及び補助金・交付金。(平成 26 年度繰越明許費を含む。)

(3) 監査実施課・実施件数及び金額

対象科目 対象課等	委託料		工事請負費		備品購入費		補助金・交付金	
	監査実施 件数 (件)	金額 (円)	監査実施 件数 (件)	金額 (円)	監査実施 件数 (件)	金額 (円)	監査実施 件数 (件)	金額 (円)
総務課	—	—	—	—	—	—	1	2,100,000
企画課	4	6,765,564	—	—	—	—	7	25,279,000
住民福祉課	2	212,787	—	—	—	—	2	17,314,637
農林水産課	1	216,000	—	—	3	1,656,100	9	9,214,840
商工観光課	3	2,771,400	—	—	—	—	4	16,946,000
建設課	2	7,722,000	11	191,084,400	—	—	—	—
国保診療所	1	205,200	—	—	—	—	—	—
教育委員会	1	1,976,400	—	—	—	—	—	—
合計	14	19,869,351	11	191,084,400	3	1,656,100	23	70,854,477

3 監査の主眼

監査は、平成 27 年度の委託料、工事請負費、備品購入費及び補助金・交付金に係る財務に関する事務の執行について、正確性、合規性及び効率性の視点から適正かつ効率的に行われているかに重点を置いて実施した。(平成 26 年度繰越明許費を含む。)

4 監査の実施方法

この監査の実施に当たっては、一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠し、関係法令に基づき適正かつ効率的に予算の執行がなされているかどうかの主眼を置き、あらかじめ対象となる課や委員会から予算執行状況や契約実績等に係る資料の提出を求めるとともに、諸帳票類その他の財務関係書類について抽出により審査を行い、あわせて関係職員から説明を受け、その内容を確認する方法により実施した。

第2 監査の結果

1 個別意見の区分

監査の結果については、是正又は改善を求めることとした事項を次により指摘事項、指導事項及び検討事項に区分した。

(1) 指摘事項

- ア 法令、条例、規則、通達に違反しているもの
- イ 収入確保に適切な措置を要するもの
- ウ 予算を目的外に支出しているもの
- エ 予定価格の積算に誤りがあり、契約金額が正当な積算金額を上回っているもの
- オ 経済性、効率性、有効性の見地から改善を要するもの
- カ 経営の健全化を図る必要があるもの又は事業の管理運営に改善を要するもの
- キ 火災事故等が発生しているもの

(2) 指導事項

上記のうち軽易と認められるもの

(3) 検討事項

改善を求める事項の発生が制度に起因していると認められるものなどで、その改善について検討させるもの

2 監査結果の概要

今回監査を実施した事務事業については、概ね良好であるものと認められた。

なお、単純な誤謬に起因するもの等軽易なものについては、監査時においてその都度指導又は注意しているので、本報告には記載を省略した。

積丹町長選挙及び積丹町議会議員補欠選挙における候補者の選挙運動に関する収支報告

平成28年6月5日執行の積丹町長選挙及び積丹町議会議員補欠選挙における候補者の出納責任者から提出のあった、選挙運動に関する収支報告書の要旨は、次のとおりです。

積丹町選挙管理委員会委員長 磯野久治

積丹町長選挙

届出番号	候補者氏名	収入の部 (円)			支出の部 (円)											選挙運動費用支出制限額 (円)
		寄附	その他の収入	計	人件費	家屋費	通信費	交通費	印刷費	広告費	文具費	食糧費	休泊日	雑費	計	
1	松井 秀紀	215,000	420,994	635,994	215,000	235,134	5,830		68,040	32,400	3,905	40,088		35,597	635,994	1,517,700

積丹町議会議員補欠選挙

届出番号	候補者氏名	収入の部 (円)			支出の部 (円)											選挙運動費用支出制限額 (円)
		寄附	その他の収入	計	人件費	家屋費	通信費	交通費	印刷費	広告費	文具費	食糧費	休泊日	雑費	計	
1	戸末 幸彦		29,419	29,419					29,419						29,419	1,146,300
2	松尾 大樹		30,072	30,072					30,072						30,072	